

Economic Indicators

発表日: 2023年1月18日(水)

機械受注統計調査(2022年11月)

～10-12月期は前期比減少の公算大。製造業に足踏みがみられる～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		民需 (船舶・電力除く)			代理店	官公需	外需
		製造業	非製造業 (船舶・電力除く)				
		前期比	前期比	前期比	前期比	前期比	前期比
21	1-3月	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 8.7	2.8	▲ 4.2	30.7
	4-6月	4.1	11.1	▲ 0.9	9.3	▲ 0.5	0.3
	7-9月	1.1	7.2	▲ 3.6	2.0	5.9	4.1
	10-12月	5.1	3.1	6.8	1.4	3.6	1.7
22	1-3月	▲ 3.6	0.8	▲ 8.1	▲ 11.3	▲ 2.8	▲ 6.6
	4-6月	8.1	9.1	7.6	11.7	7.0	31.4
	7-9月	▲ 1.6	▲ 2.0	▲ 1.4	▲ 2.9	▲ 12.3	▲ 16.5
	10-12月(見)	3.6	2.9	4.6	7.6	30.7	16.5
21	1月	▲ 3.8	1.7	▲ 9.1	0.9	▲ 17.4	2.3
	2月	▲ 7.0	▲ 5.7	▲ 8.3	▲ 3.1	8.6	80.5
	3月	3.7	0.6	5.4	1.8	▲ 0.2	▲ 52.7
	4月	0.2	9.5	▲ 6.5	5.6	▲ 2.1	36.5
	5月	6.3	4.3	6.8	3.1	▲ 3.9	10.1
	6月	▲ 0.7	0.7	2.4	3.6	5.2	▲ 4.8
	7月	0.3	6.1	▲ 7.1	▲ 0.9	6.8	16.9
	8月	▲ 1.4	▲ 9.8	4.9	1.3	1.7	▲ 11.1
	9月	0.5	19.1	▲ 9.4	▲ 4.1	▲ 11.5	▲ 11.6
	10月	2.5	▲ 10.2	12.6	11.1	20.3	14.5
	11月	2.4	7.1	▲ 0.5	▲ 6.9	▲ 11.1	2.6
	12月	3.1	3.5	0.4	▲ 6.4	1.5	▲ 2.8
22	1月	▲ 2.0	▲ 4.8	▲ 1.9	1.4	▲ 13.6	0.9
	2月	▲ 9.8	▲ 1.8	▲ 14.4	▲ 18.6	▲ 5.3	▲ 2.8
	3月	7.1	7.1	11.0	22.9	61.9	▲ 14.2
	4月	10.8	10.3	8.9	3.7	▲ 6.6	52.1
	5月	▲ 5.6	▲ 9.8	▲ 4.1	4.1	▲ 20.1	▲ 2.4
	6月	0.9	5.4	▲ 0.0	▲ 5.1	0.3	▲ 4.6
	7月	5.3	▲ 5.4	15.1	▲ 4.7	▲ 18.4	▲ 2.4
	8月	▲ 5.8	10.2	▲ 21.4	4.9	29.4	▲ 18.9
	9月	▲ 4.6	▲ 8.5	4.4	2.2	▲ 7.6	6.3
	10月	5.4	▲ 6.4	14.0	▲ 3.6	2.8	0.2
	11月	▲ 8.3	▲ 9.3	▲ 3.0	1.2	▲ 8.8	▲ 2.0

(出所) 内閣府「機械受注統計」

○民需（船電除く）は2四半期連続の減少となる公算大。製造業に足踏みがみられる。

内閣府から発表された11月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前月比▲8.3%と2ヶ月ぶりの減少となり、事前の市場予想（前月比▲1.5%）を大きく下回った。10月に同+5.4%と増加した反動の面もあるとみられるが、10-11月平均で見ても7-9月期を▲4.1%pt下回っており、弱い結果と言える。10-12月期が前期比でプラスになるためには12月が前月比+18.1%pt以上となる必要があるため、ハードルはかなり高い。10-12月期は2四半期連続のマイナスとなるだろう。

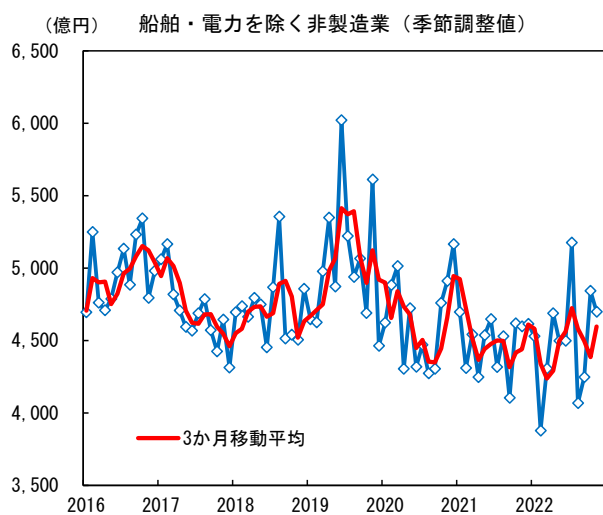
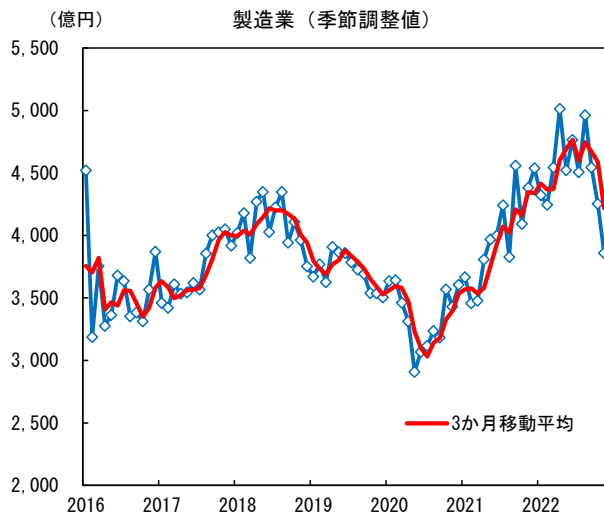
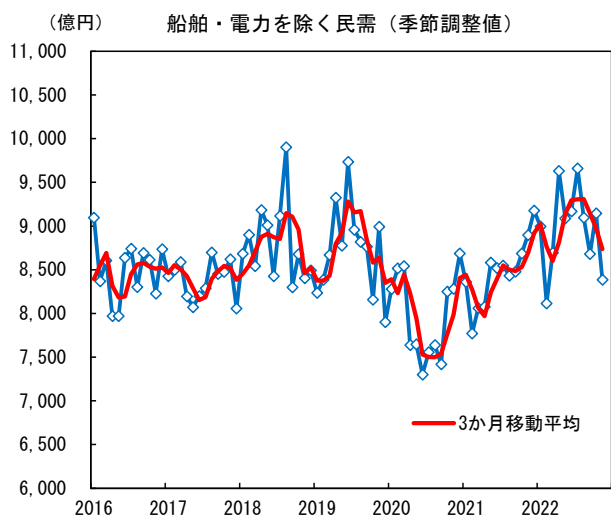
民需（船舶・電力除く）の内訳をみると、製造業が前月比▲9.3%、非製造業が同▲3.0%とそれぞれ減少となった。非製造業（除く船舶・電力）については、3カ月ぶりの減少となったが前月までの反動の面が強い。10-11月平均は7-9月期対比で+6.1%上回っており、均せば持ち直しの動きが続いている。先行きについても、全国旅行支援や水際対策緩和等によりこれまで回復が遅れてきたサービス業種の業績改善を背景に、非製造業は持ち直しが期待できるだろう。

他方、製造業は10月に前月比▲6.4%と落ち込んだ後、11月はさらに▲9.3%と落ち込んだ。これによって、10-11月平均が7-9月期対比で▲13.2%pt下回る低調な動きとなっている。7-9月期に前期比▲2.0%と20年4-6月期以来の前期比マイナスとなっていたが、10-12月期についても2四半期連続の減少となる可能性が高い。これまで非常に好調だった製造業だが、足元では欧米の景気後退懸念が高まる中で慎重姿勢が強まっている様子が見取れる。製造業の設備投資は、短期的には海外経済や外需の影響を受けやすいことから、先行きも鈍化する可能性が高い。

もっとも、12月に公表された日銀短観や法人企業景気予測調査等の各種アンケート調査では、2022年度の設備投資計画は軒並み強い内容となっており、企業の投資意欲の旺盛さが再確認される内容だった。海外景気の悪化によって、輸出の減速や企業業績鈍化が製造業の投資意欲を下押しする可能性が高いものの、すぐに減少基調に転じるものとは考えにくい。22年度の機械受注の先行きについては、製造業は鈍化する一方で非製造業の持ち直しによって、緩やかな増加基調を維持すると予想する。

○外需の縮小で製造業も下押しされる懸念に注意

外需は前月比▲2.0%（10月：同+0.2%）と3か月ぶりの減少となった。10-11月平均は7-9月期対比で▲4.0%pt下回っており、2四半期連続のマイナスとなる可能性が高い。4-6月期の上振れは帳消しとなり、受注額は21年平均の水準まで戻っていることから、外需の減速は明確である。23年は、欧米諸国の金融引き締め効果や中国の感染拡大などの影響で、世界各国が景気後退入りすることが広く予想されていることから、先行きの外需は減少基調に転じる可能性が高いと予想する。機械受注の外需は資本財輸出の先行指標といわれているため、足元で堅調さを維持している実質輸出も先行きの下振れが懸念される。製造業の設備投資は短期的には輸出の影響を受けやすいため、海外景気の悪化による下押しは免れないだろう。製造業で投資の手控え・先送りが多く発生すれば、今後の設備投資は想定より下振れる可能性も出てくる。前述の通り、製造業の動向が今後の設備投資の鈍化程度を大きく左右するため、外需の動向は引き続き警戒が必要である。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

